

ガーディアンを読む

——イギリスの言語政策と世界の英語——

山 田 雄 一 郎

(受付 2002 年 3 月 27 日)

論文の構成

はじめに

1. EU の動向とイギリスの不安
2. 「英語たち」と世界の動向

おわりに

はじめに

この論文は、EU 統合と共に加速する早期外国語教育の動きを、イギリスの新聞 *The Guardian* のインターネット版に現れた記事を中心にして批判的に整理することをねらいとしている。資料としては、最近の動向をつかむという意味から、おもに過去二年間に登場した記事が用いられている。

言語政策において早期外国語教育が重要な位置を占めるのはどの国の場合も同じであるが、その認識と具体的な方策は、それぞれの国が置かれている政治的、言語・文化的、経済的事情などによってさまざまな色合いを帯びてくる。たとえば、イギリスなどの英語国におけるそれは、当然ながらフランス語とかスペイン語とかの教育を意味しており、こぞって英語を第一外国語としている非英語国と比べれば、その必要度の認識において大きな違いがある。また、非英語国といっても一律の説明は不可能であることは言うまでもない。ただ、全体的に見れば、EU 加盟国も含めて世界的に英語に集中する傾向がはっきりしており、各国の政策の違いは、英語にどのような機能を期待するのか、対象とされる英語とはどんな英語なのか、社会全体としてその英語にどう接していくのか、などの点を中心に現れてくる。

また、これからの早期外国語教育は、あらゆるものが個々の国を超えたレベルで、しかもかつてない速度で行き来する現代においては、常に实际的なコミュニケーション能力の育成を想定せざるを得ない。それは、これからの早期外国語教育が、近い将来地球規模での多言語社会が到来することを前提しなくては一步も先へ進めないことを意味している。しかもそこに想定される多言語社会とは、このままでは死滅する恐れのある弱小言語を当面その不安のない言語が手をさしのべて保護するといった形のそれではなく、母語の強弱に関わりなく自ら選んで参加できるような多言語社会でなければならない。現に、EU を中心に進められている言語政策は、単純に図式化してしまえば、「母語+英語+ α 」と表すことができる。そこで起ころうとしているのは、明らかに加算的バイリンガリズムである。もちろん、EU 加盟国はそれぞれに国内的な言語問題を抱えており、言語政策はここでいうほど単純な問題ではない。たとえば、フランスのバスク語住民は、「バスク語+フランス語+英語」の図式を選ぶことになり、フランスのフランス語住民が「フランス語+英語+ α 」を選べばよいのとは条件が異なる。この差は、当該言語話者に課せられる言語習得上の負担と比例する。しかもこの負担は、母語の勢力が小さければ小さいほど大きくなるという厄介な面を持っている。多言語国家内の弱小言語の場合、その言語域が国家語の勢力の最も大きい地域に近ければ近いほど言語維持が困難になるのが一般である。そのため、パリにより近い位置にあるブルトン語話者が「ブルトン語+フランス語+英語」の図式を維持することは、バスク語話者が「バスク語+フランス語+英語」の図式を維持するよりも難しい。ただ、こうした地理的な隔たりのもつ意味がますます小さくなっている今日、最終的にある言語が生き残るかどうかはその言語の話者の意志にかかってくる。そのとき優勢な言語社会がなすべきことは、弱小言語話者に選択を許すような制度と寛容を用意しておくことである。

ともあれ、現在 EU を中心に進められているのは、その背後に残る問題はさておき、いま述べたような意味での多言語政策である。つまり、EU に

おける英語はどこまでも「第二の言語」なのであり、イギリス英語とかアメリカ英語といった規準の外に置かれようとしている。このことを端的に言い表すなら、「バイリンガル」であっても「バイカルチュラル」である必要はないということになる。今ヨーロッパで生まれつつある新しい英語は、それを具体的に示すものとして社会言語学の研究対象となりつつある¹⁾。次に述べるイギリスの不安の根底には、以上のようなヨーロッパの変化が強く作用していると考えてよい。また、論の後半では、EU 以外の国に視点を広げ、英語を中心にした言語教育政策が現在どのように進行しているのか、その中で日本はどのような立場に置かれているのか、などについて考察する。

1. EU の動向とイギリスの不安

すでに述べたように、英語を例外的な言語として受け入れる姿勢は、ヨーロッパにおいて典型的であるかも知れない。その場合、イギリスにおけるバイリンガリズムの行方は、他のヨーロッパ諸国のそれと大いに異なる結果を現出する可能性が高い。英語しか話せない国民としてのイギリス人が将来のヨーロッパ人としてどのように生きていくかは、われわれの想像する以上に深刻な問題なのである。C. Hoffmann (2000: 13) に次のような報告がある。

A survey published in 1998 by Eurostat, the EU's statistical unit, showed that 90% of all pupils in the Union learn English as a foreign language, and most of them study it as their first foreign language. Also noted were a Europe-wide move towards introducing the first foreign language early on, and at the same time an observable trend towards starting schooling earlier. Approximately one quarter of primary school children were

1) Allan R. James (2000), 'English as a European *Lingua Franca*: Current Realities and Existing Dichotomies' 参照。

reported to be learning English. The United Kingdom was reported as being the only EU member state that does not automatically offer foreign languages at primary level in its state-maintained primary schools.

EU 内の小学生の90%が英語を外国語として学んでいるという事実、公立小学校で外国語教育を義務づけていないのはイギリス一国だという事実、この二つの明確な事実を前にしてなお従来の単一言語主義ともいえる施策を続けることは、もはやイギリスにとって困難となっている。1997年イギリスの首相に就任した Tony Blair は、この Eurostat の報告を受けた1999年12月、オックスフォードのシェルドニアン劇場における 'the annual Romanes lecture' で次のように述べている。

English may be the new lingua franca, a competitive advantage for us as a nation, not least in education. But the competitive advantage for each of us as individuals is the capacity to make our way as freely as possible through the new Europe and the wider world. Everyone knows that with languages the earlier you start, the easier they are. The National Curriculum rightly makes a modern language compulsory from the beginning of secondary school. But many children gain a valuable head start earlier. Some primary schools already do excellent work in this area, and language teaching from the age of seven or eight is almost universal in independent schools, once competence in the basics has been achieved. As all schools move towards universal competence in literacy and numeracy, the scope for more language teaching in the later primary years is something we are seriously considering. (Quoted in K. Sharpe, 2001: 3)

ブレア首相が早期外国語教育に少なからぬ関心を示していることは、彼の18ヶ月になる息子 Leo Blair とフランス大統領 Jacques Chirac との間の逸話からも知れる。それは、まだよちよち歩きのレオが、ダウニング街を訪問したシラク大統領に、その誕生日を祝って "Bon anniversaire" と言った

ことを踏み台にして、早期外国語教育の問題を取り上げた記事²⁾である。しかし、この講演の段階でのブレア首相の外国語教育に対する意識は、まだ十分とはいえない。「これまで以上に外国語教育に力を入れるべく真剣に考慮中」という言葉と、多言語社会の実現を視野に入れたEUの実践との差は、ここにおいてすでに歴然としている。

一般にイギリス人が外国語の学習にさほどの関心を示さないことは、上述の比較とは別に、世界的に広まっている評判である。それは、当のイギリス人自身がよく認めるところで、K. Sharpe (2001: 6) は、その理由をかいつまんで次のように述べている。

Nevertheless it is arguably in the case of foreign language teaching that the major continuing distinction is most clear, perhaps because the usefulness of the subject has never been fully recognized in England; it may be an accomplishment of the educated person but is not yet seen as a positive asset, still less a necessity, as is the case in other countries outside the English-speaking world. The pre-eminence of English as a world language has tended to reinforce the idea that it is not really necessary or useful for native speakers of English to learn to speak another language. The implicit assumption is that since you can count on the natives to speak English there is no pressing need to speak the language of the natives.

英語が事実上の世界の共通語となりつつある現在、英語を自言語とする人々にとって、外国語学習の必要性を真に認識することは簡単ではない。さらに、「地球村」(global village)³⁾という言葉に代表されるような理念的な

2) Hilly Janes, 'Talking the talk,' *The Guardian* (on line), Wednesday December 5, 2001.

3) この用語は、M. McLuhan (1989), *The Global Village: Transformations in World Life and Media in the 21st Century* (Oxford: Oxford University Press) に始めて用いられた。最近の言語(教育)学関連文献では、M. Modiano (1999), D. Nettle & S. Romaine (2001) あるいは M. Modiano (2001) などに現れている。

理解が得られるとしても、その理念と実践との間には、一人一人の人間の意識の喚起、予算措置、教育制度の見直し、帝国主義的な経済的寡占の排除、言語権の確立、地球規模での生態系の保護など大小さまざまな問題が錯綜した形で埋め込まれている。「連中がわれわれの言語（英語）を話すのだから、われわれがわざわざ連中の言語を学ぶ必要はない」という植民地時代からの野蛮な、しかしこの上なく便利な独善を捨て去らないかぎり、これらの問題を外国語学習と結びつく形で掘り起こすことはできない。また、この種の独善は、イギリス一国に限ったことではない。たとえば、アメリカ合衆国における‘English Only’運動に代表されるバイリンガル教育攻撃は、アメリカ人としてのアイデンティティを「英語を話す」という行為に象徴させようとする一種の言語帝国主義であるといえる。アメリカにおける英語話者の不安と憤りを誘っているのは、直接には現代アメリカにおける新参者であるラテン系移民が持ち込むスペイン語に他ならない。‘U.S. English’ および ‘English First’ という反バイリンガル教育団体が誕生したのはそれぞれ1983年、1986年であり、カリフォルニア州の州民投票で‘Proposition 227’が可決されバイリンガル教育の廃止が確認されたのは1998年であることから、この問題が比較的新しいものであることがわかる。この種の動きは、一般に、当該国が政治的・経済的に安定しているときには見えにくいものであるが、住民間の諍い、雇用不安、治安悪化など具体的市民生活にきしみが生じた場合に表面化しやすい⁴⁾。

アメリカにおけるバイリンガル教育反対運動を複雑にしているのは、「英語」による国家的統一を自明のものとして受け入れる「アメリカ合衆国」

4) たとえば、D. Nettle & S. Romaine (2001: 296) は、この問題について次のように述べている。「マイノリティの言語が、支配的な文化と潜在的に相容れない二者択一の視点と生活様式を代表するかぎり、二言語併用教育の要求は、現存の権力にとっての脅威となるかもしれない。そのような計画は、とりわけ経済的な苦境にあるときには、マジョリティの政府の税収から助成を受ければ批判を招きかねない。昨今のカリフォルニア州やアリゾナ州の二言語併用教育にたいする激しい反発は、その好例である」

という精神的風土の存在である。より具体的に述べるならば、こうした運動を支援する人々の心には、「自分たちは侵略先の住民に英語を強制しているわけではない、アメリカにやってきたのは移民の都合であり、勝手にやってきた以上そこで使われている言語を学ぶのは当然である、自分たちの祖先もそのようにして今日のアメリカを築いてきたのだ」という一見説得力に富んだ理由付けと自負がある。そのように考える人々にとって、1968年に制定された二言語教育法（The Bilingual Education Act）以来アメリカがとってきた言語教育政策は、移民に対する必要以上の肩入れであり税金の不当な支出以外の何物でもないのである。しかしこうした考えに立つ人々は、大国アメリカに脅威を与えるほどの大量の移民を生みだしている根本的な原因に思いをいたしてはいない。アメリカを頂点とする資本主義経済システムが結果としてもたらしたものは、富の寡占とそれを支えている生態系の破壊である。現在アメリカが抱えている移民問題もこの世界的なシステムが生みだした必然ともいえるが、運動の支持者たちはこの問題を意識の外に追いやってしまっている。

この種の独善は、権力を持つ者が一種の危機状態におかれたときに現れやすいのは上に指摘したとおりであるが、その典型例が2001年9月11日に起こったニューヨーク航空機テロ事件を受けてのブッシュ大統領の「十字軍発言」である。この発言は、直後に内外に大きな波紋を引き起こし、ホワイトハウスは直ちにこれを撤回し、二度とこの問題には触れようとはしなかった。しかし、ブッシュ大統領の不用意な発言に象徴される大国的独善は、事の大小に関わりなく機会あるごとに顔を出す支配者側の悪癖である。この「十字軍発言」について、バングラデシュのデイリー・スター紙は、'Just Another View'という見出しのもとに皮肉を込めて次のように伝えている。

Salimul Haque, Jigatala, Dhaka

After September 11, Bush appeared on the CNN with an angry look and

expressed his fighting attitude. The first comment he made on the attack was that the Muslim terrorists had committed it. His father came up and corrected it saying that not necessarily all Muslims are terrorists. Then again, the US President declared the crusade against terrorism. Was it right for him to sensitise the Jews and Christian community against the Muslim community?

If the Jews or the Christian citizens of his country were involved in this attack would he have reacted the same way? Is it not possible that actually the Jews did this with a view to bury Palestinian and wipe out the Muslims from the USA? Is it impossible that the aboriginal people of USA having cumulative frustration carried out this attack?

Isn't it a fact that terrorists are sheltered and harboured by the USA? Still the Bush administration resort to war and all hell broke loose on Afghanistan. Let us all pray that the US refrains from killing the Muslims of Afghanistan in the name of eradicating terrorism.⁵⁾

このブッシュ大統領の発言の心理的背景には、アメリカのもつ経済的、軍事的な優越感とこの国が寄り合い所帯であるが故の統一意識があることはほぼ間違いない。カリフォルニア州やアリゾナ州を中心に勢力を広げているバイリンガル教育に対する反対運動は、英語という「強い」言語の開き直りという点で「十字軍発言」と同根であると言える。これに対して、かつての勢力をあらゆる意味で減殺してしまったイギリスの場合、ヨーロッパという目の回り舞台で展開される EU の言語政策を観客の立場で眺めている余裕はもはやない。イギリスが今後も EU の加盟国としてさまざまな政策を共有しようとする以上、また、EU の言語政策がバイリンガリズムの先のマルチリンガリズムを見越している以上、イギリス自身が、早晩、この回り舞台に引き出されるのは必定である。そのときの衣装が着古したモノリンガリズムのそれであるのか、あるいは、色目も鮮やかなバイリンガリズム、マルチリンガリズムのそれであるのかは、演者であるイギリス自

5) *The Daily Star Internet Edition*, Saturday November 17, 2001.

身の決断に委ねられている。

ここで、イギリスのおかれている状況がどのようなものであるかを理解するために、歴史を少しだけ振り返ってみよう。EU 統合が進む1988年、当時の EC 内の教育方針に関してある重要な決議⁶⁾ がなされた。イギリスを代表してこの会議に出席したのは、当時の教育相 Kenneth Baker であった。この決議の中心となる考えは、ごく簡単にいうならば、将来のEUを支えることになる子供たち⁷⁾ の間に、(1)「ヨーロッパ人」の意識を育てること、(2)ヨーロッパ、さらには世界という大きな枠組みの中で、互いの文化を尊重する精神を育てること、(3)経済と社会の統合的発展の意識を育てること、の三点に要約される。この決議を受けてイギリス政府は、1991年、それを具体化する教育政策の指針を発表した。K. Sharpe (2001: 91-92) は、その骨子を次のような形で抜粋している。

- ・ helping pupils and students to acquire a view of Europe as a multicultural, multilingual community which includes the UK;
- ・ encouraging awareness of the variety of European histories, geographies and cultures;
- ・ preparing young people to take part in the economic and social developments of Europe and making them aware of the opportunities and challenges that arise;
- ・ imparting knowledge of political, economic and social developments,

6) この決議とは、‘Resolution of the Council and the Ministers of Education meeting within the Council on the European dimension in education’を指している。

7) EU は、これまで、さまざまな政策決定にあたって常に「子供たち」を念頭に置いてきたのであるが、それを象徴する出来事として2001年12月31日フランクフルトで開催された「統一通貨ユーロ」導入の式典があげられる。この式典には、EU 加盟国から子供たちの代表が多数招待され、ドイセンベルク欧州中央銀行総裁の英語による式辞に耳を傾けた。同時通訳のヘッドセットをつけた子もそうでない子も、目の前に展開される儀式を通してEUの一員としての一体感を意識したであろうことは想像に難くない。統一通貨ユーロは、2002年1月1日をもって正式にEU市場に導入された。イギリスは、スウェーデン、デンマークと共に、この段階ではまだユーロに参加していない。

past, present and future, including knowledge about the origins, workings and role of the EC;

- promoting a sense of European identity, through first-hand experience of other countries where appropriate;
- promoting and understanding of the EC's interdependence with the rest of Europe and with the rest of the world;
- encouraging an interest in and improving competence in other European languages.

イギリスがこの政策指針において多言語社会、多文化社会への参加を表明しているのは明らかであるが、その後の進展については疑問視する声が多い。本項冒頭に引用したブレア首相の講演の基調の弱さは、この指針と現実の落差の大きさを物語っている。K. Sharpe (2001: 92) は、この問題を次のことばで締めくくっている。(引用文中の 'these' は、上記の指針をさしている)

Nevertheless, a decade later it is sobering to reflect on the extent to which these are still ideals to be striven towards rather than objectives clearly achieved.

同様の問題点は、T. Lamb (2001: 5) において、さらに明確なかたちで指摘されている。そこでは、ノッティンガムやシェフィールドにおける早期外国語教育への取り組みの成果が報告されているが、同時に、イギリスの言語政策全体に対する次のような懸念も示されている。

Give that the recently introduced compulsory study of a language up to the age of sixteen seems to be coming into question already, there is little hope that the Common European Framework for language learning being issued by the Council of Europe and currently in its second draft form will have any meaning in the UK, since it states that all pupils must learn at least two foreign languages at school.

このような状況下、期待通りに進展しない言語政策に対してさまざまな批判が現れている。英国労働党選出議員である Denis MacShane は、小学校における外国語教育の開始年齢が一向に早まらないのに業を煮やし、‘the Conservative approach to working or traveling abroad, that you just keep speaking English and if a foreigner doesn’t understand you start shouting at them’⁸⁾ と、‘Conservative’を掛詞として用いながら保守党の態度を批判している。同じ紙面で影の内閣における教育相 Theresa May も、首相が繰り返す「教育、教育、教育」は子供が学校に行く週あたりの日数のことだ、と皮肉っている⁹⁾。また、リバプール市議会の Mike Storey は、‘we are all guilty of being little Englanders’¹⁰⁾ とさらに手厳しい。ここでいう ‘little Englanders’ にかつての帝国主義のイメージが重ねられているとは思えないが、少なくとも今後のイギリスが英語だけに頼っているわけにはいかないという認識がイギリス人の間に広まりつつあることは間違いない。こうした認識の存在を証拠立てるような記事を二つ紹介しよう。

Ani Magill, headteacher at St John, points out that many commentators warn that Britain still has a distinct lack of people with the necessary knowledge of languages to compete in today’s industries. Over the next 20 years, the world market is set to alter dramatically – Mandarin and Spanish, for instance, will be the languages of the future.¹¹⁾

“British people perceive less need to speak other languages because English is spoken so widely abroad,” says Dr George Talbot, head of

8) *The Guardian* (on line), ‘Good day, bad day,’ Friday January 12, 2001.

9) *Ibid.*

10) Helen Carter, ‘Baby bilinguals,’ *The Guardian* (on line), Tuesday May 8, 2001.

なお ‘little Englander’ とは、19世紀の造語で、英国本国の国益は、帝国の拡大へ関心を向けるよりも、本国自身に努力を向けることによって最もよく達成されるものだとする小英国主義者を意味する。

11) Amanda Roper, ‘C’est bon, n’est-ce pas?’ *The Guardian* (on line), Tuesday September 12, 2000.

modern languages at Hull University. "It is a dangerous position as monolingual English speakers are immediately at a disadvantage compared with foreign business people who can speak more than one tongue fluently."

His point is backed up by a recent report from the Community of European Management Schools, which found that many multinational companies are demanding recruits who can communicate well in at least two languages other than their own. Language ability is rapidly moving up the ladder of skills demanded by many employers, not least because such linguistic ability often belongs to candidates who are more adaptable and open-minded.¹²⁾

これまでイギリスは、母語が英語であるというそれだけの理由で、他のヨーロッパの国々と比べて言語的に有利な立場にあった。そしてイギリス人がこの優位に寄りかかって外国語の学習をおろそかにしてきたというのも、その通りであろう。ただ、英語が今日ある姿にまで成長するのには、長い年月と様々な要因が絡み合っており、ここで単純にその因果を説明することはできない。現在のイギリスの不安がどの程度のものであるかは不明だが、たとえば次の R. Burchfield (1985: 160-161) に見られるある種の傲慢は、英語の優位とそれがもたらす言語的自信が手を伸ばせば触れることのできるほど浅い過去のものであることを示している。

English has also become a lingua franca to the point that any literate, educated person on the face of the globe is in a very real sense deprived if he does not know English. Poverty, famine, and disease are instantly recognized as the cruellest and least excusable forms of deprivation. Linguistic deprivation is a less easily noticed condition, but one nevertheless of great significance.

12) Graham Wade, 'World at their feet,' *The Guardian* (on line), Saturday August 18, 2001.

「英語を知らなければ教育があるとは言えない」あるいは「英語を知らなければ損をする (deprived)」という認識の仕方は、たとえそれが真実の一部を伝えているとしても、ある危うさを孕んでいることは否定できない。言語の専門家である Burchfield とイギリス人一般の認識がこの当時どの程度重なり合っていたかはわからないが、20世紀後半のイギリスの言語産業が極端な輸出超過であったことは疑いない。その勢いの盛んなことは、1991年旧ソ連が崩壊した後の東ヨーロッパ諸国の第一外国語がロシア語から英語へとたちまちのうちに移動したことで知れる¹³⁾。このように Burchfield の指摘は、非英語国が一流国の仲間入りをすべくこぞって英語学習に精を出してきた点を捉えれば間違っているわけではない。かつて B. Kachru (1985) は、英語のネイティブ・スピーカーで構成される Inner Circle をその中心に据えた Inner Circle—Outer Circle—Expanding Circle という同心円図を描き、Outer Circle にはシンガポールやインド、その他の英語を日常的に使用している国を、Expanding Circle には日本などのように英語を外国語として学習している国を配置した。その後、D. Graddol (1999:31-32) は、Kachru の用語の欠点として、「英語のネイティブ・スピーカーや英語を母語とする国々を世界における英語使用の中心に据えてしまうことで、正確な英語のモデルや、最良の教師、最良の英語教材、英語教育サービスの供給源はこの中心円であり、その周辺部に位置する人々はただそれらを消費するだけという錯覚を与える」点を指摘し、後に取り上げる R. Phillipson などの批判をかわす姿勢を見せている。Graddol 自身は、Kachru の同心円図を三つの円を並置するかたちで書き直し、呼び名も「第一言語としての使用者」、「第二言語としての使用者」、「外国語としての使用者」というふ

13) 旧ソ連崩壊後の東欧諸国の外国語教育事情については、Dennis Ager, George Muskens & Sue Wright (eds.) (1993) および Sue Wright (ed.) (2000) を参照。なお、この動きは現在も続いている。一例を挙げれば、エストニア議会は、教育言語としてのロシア語を廃止する法案を通過させ、2007年までにすべての学校における教育言語をエストニア語に切り替えようとしている (*The Guardian* (online), Thursday March 22, 2001)。

うに表現することを提案している。そのうえで, Graddol は, Expanding→Outer→Inner という方向で英語化が進むことを予言しているが, その説明自体も今世界で進行している事態をやや単純化しすぎている点は否定できない。すなわち, 非英語国は, 英語習得を通して 'bilingual' にはなるとしても, それがそのまま彼らの 'bicultural' につながるわけではないのである。その限りにおいて, 「外国語としての使用者」が「第二言語としての使用者」に, 「第二言語としての使用者」が「第一言語としての使用者」に移行していくという発想は, やや緻密さを欠いた表現といわざるを得ない。A. S. Canagarajah (1999: 42) は, このあたりの事情を次のように説明している。

However, post-colonial theorists will argue that resistance to English is already taking place in the everyday life of people in the periphery. Such subtle strategies of resistance are more often discursive and behavioral than ambitiously global or overtly structural. So nativized versions of English, novel English discourses in post-colonial literature, and the hybrid mixing of languages in indigenous communities, are quiet ways in which resistance against English is already being displayed.

この Canagarajah の観察は, 直接には自分の故国であるスリランカでの調査を通して得られたものであるが, その射程は Kachru のいう Expanding Circle と Outer Circle を覆っていると考えてよい。ヨーロッパの言語事情が他の非英語国のそれと異なる面を持つことは否定できないが, そこで起ころうとしていることに本質的な違いは認められない。次の C. Hoffmann (2000: 12, 19-20) の言葉は, Canagarajah の観察を裏付けるような事態がすでにヨーロッパに現れていることを示唆している。

Unlike the case of bilingual families in Britain (whose family language may be a non-English community language), bilingual families in continental Europe who have English as a home language are unlikely to encounter any negative attitudes towards their bilingualism in the domi-

nant outside community, since English enjoys such high prestige. So once again we find that bilingualism with English plus another language of the European Union is special, because the social and cultural attributes of English are considered to be exceptional. (12)

An additional feature of this particular type of bilingualism is that being proficient in English does not mean that one has to be bicultural: a superficial knowledge of Anglo-Saxon culture is sufficient, there is no need to develop feelings of dual identity and shared loyalties. (19-20)

このように、英語を例外的な言語として受け入れる姿勢は、ヨーロッパにおいて典型的であるのかも知れない。その場合、当然のことながら、イギリスにおけるバイリンガリズムの行方は、少なくともその初期の段階で、他のヨーロッパ諸国のそれと大いに異なる色合いを帯びる可能性が高い。いずれにしてもイギリスは、いま、「英語しか知らない者は教育があるとは言えない」、「英語だけでは損をする」と、先に引いた Burchfield の言葉を裏返しにした形で返答を迫られていると考えればよいであろう。それに対するイギリスの答えが、アメリカを始めとする他の英語国の力を背景に単一言語（英語）主義へと開き直るのか、EU が目指す多言語・多文化主義へと向かうのかは興味深いところである。もしかするとその答えは、イギリスのユーロ参加の問題にも似て、すでにして与えられているのかも知れない。EU のプロディ欧州委員会委員長は、ユーロ導入を前にした報道機関との会見でイギリスなど残る三カ国のユーロ参加について、「我々の決めることではない」と直接の言及をさけながらも「将来は欧州すべての国がユーロ圏に参加するようになると思う」と述べている¹⁴⁾。経済と言語の強い結びつきは20世紀の特徴の一つであるが、イギリスの選択の如何によって21世紀の言語模様が変わってくるかも知れない。イギリスがユーロ圏に参加するということは、とりもなおさず多言語主義に参加するということであり、そ

14) 『日本経済新聞』, 2001年12月31日付け朝刊。

れはそのままアメリカと言語政策的に決別することを意味する。そのとき、オーストラリアやカナダなど他の英語国を二分する形で、単一言語主義と多言語主義の対立図式ができるのか、あるいは、アメリカ以下すべての英語国が世界の多言語主義の流れに乗ることになるのか、この段階で結論を出すことはできない。

これからのイギリスは、EUという枠組みの中で世界との関係を模索しようとする限りにおいて、早急に自らの方針を明らかにしなければならない立場にある。かりに1991年に示された指針が不動のものとすると、イギリスに残されているのは、その効果的な実践以外にない。そのことをイギリスの識者たちは十分に認識しており、また認識しているが故にその意見を先鋭にしているところがある。こうしてイギリスの言語教育政策は、小学校への外国語教育の導入という準備的な段階を乗り越えて、早期外国語教育の実践へと一気に歯車の回転を急にする。R. Smithers¹⁵⁾ は、実用的な外国語能力を備えた労働力の慢性的不足とそれがもたらす経済的不利益を指摘しながら、次のように報告している。

The report¹⁶⁾ will call for measures such as an early start in language learning for all primary pupils, a boost in provision in secondary schools, the restoration of a languages requirement for entry to higher education, and a sustained promotional campaign by the government and by employers to give the next generation a clearer message about the value of languages.

It will urge the government to declare a long term commitment to early language learning by declaring a 10 year target to allow all pupils to learn a new language from the age of seven. (下線は筆者)

15) Rebecca Smithers, 'Monolingual workers cost Britain dear,' *The Guardian* (online), Wednesday May 10, 2000.

16) この報告は、ナフィールド財団の援助によって行われた調査に基づいたものである。

現在、イギリスの小学校においては外国語が必修科目となっていないため、公立小学校で外国語教育を実施しているのは、約25%に過ぎない。残りの約75%の子どもは、中等学校にはいるまで外国語に接する公的な機会はまったくないという¹⁷⁾。このような現実を見る限り、「7歳開始」という提案を政策決定者が簡単に約束することはできないであろう。しかし、外国語教育の早期実施を主張するこの種の意見は後を絶たず、ときには学問上の仮説を曲解したものまであらわれている。

The earlier the better, say the experts. Evidence suggests that listening and speaking skills decline as children get older, so that people who learn languages early sound better.¹⁸⁾

The learning of language is an ideal way to break down cultural barriers and promote understanding between countries. A starting age of between five and eight seems ideal.¹⁹⁾ (下線は筆者)

かつて R. Phillipson (1992) は、ELT の世界に蔓延している迷信の一つとして ‘the earlier English starts, the better the results’ の誤謬を指摘した。しかし、「外国語の学習は早ければ早いほど効果がある」という考えは、一般に広く受けいれられており、それを信じて外国語教育に携わっている教師も多い。だからこそ Phillipson の批判も生まれたのであるが、この考えはイギリスにおいても同様に広く流布していると考えてよい。ただ、言語研究者、とくに第二言語習得の研究者たちの間では、むしろ逆で、この仮説の有効範囲はきわめて限定されると考えられている。この点は、次の T. Scovel (2000: 125) によつて的確に説明される。

17) Hilary Footitt, ‘Elite corps,’ *The Guardian* (on line), Tuesday October 24, 2000.

18) Hilly Janes, ‘Talking the talk,’ *The Guardian* (on line), Wednesday December 5, 2001.

19) Kamal Ahmed, ‘Drive to teach all infants German,’ *The Guardian* (on line), Sunday May 20, 2001.

..... the majority of scholars who have been directly involved with investigating “the younger, the better” hypothesis have committed themselves to one of two positions: (1) the myth has it all backward — older learners are actually the better learners, and (2) the myth is validated in at least some aspects of second-language acquisition.

すなわち、これまでの第二言語習得研究の成果に従う限り、この仮説は第二言語習得の大部分の過程において無効であるということになる。その根拠として Scovel は M. Lewis (1993) を援用しながら、第二言語習得の中核をなすのは語彙であること、語彙の習得は文法構造の獲得と密接に関連していることをあげ、子どもの方が優れているのは発音の領域に限定されるとして次のようにまとめている。

I think it is crucial to recognize that even though my own research appears to document the fact that children can be better language learners than adults, this claim is restricted to one very narrow linguistic skill — nativelike pronunciation. Because this ability is such an insignificant component among the wide panoply of skills needed to become fully bilingual, I do not view my own research as supportive of “the younger, the better” hypothesis and see no contradiction between this work and the contention I have been trying to make here that overall, adults are more effective learners. (128-9)

この引用に見るように、子どもが大人に優れてその能力を発揮するのは発音の面に限られ、しかもその ‘nativelike pronunciation’ にしてもバイリンガルであるための要件とはならないというのが大方の専門家の理解である。しかし、一般の理解は、学問的意見に比べてたえず冒険的である。そしてそれは、先のガーディアン紙の記事において「発音においてすぐれている」が「リスニングやスピーキングにおいてすぐれている」に置き換えられていることが如実に示すように、針小棒大的な解釈につながりやすい。こうしてイギリスに期待されている決断は、いつのまにか ‘Why’ から ‘What and

When'に移ってしまった感がある。世界的な早期外国語教育の流れのなかで、イギリスがどのような判断を下し、どのような一步を踏み出すかは、今後のELTの枠組みに少なからぬ影響を与えることになるであろう。

2. 「英語たち」と世界の動向

これまで確認してきたように、イギリスの不安は、単一言語（英語）主義の維持に対する不安である。世界が英語への傾斜を鮮明にしている今日、その表向きの一極集中の先に開け始めた多言語世界にどのような形で参加すればよいのか。これは、イギリスはもちろん世界のすべての国が、その好むと好まざるに関わらず、早晚答えを出さなければならない問題なのである。というよりも既に、世界の至る所で、それぞれの国がそれぞれの立場でその答えを用意し始めているといった方が事実に近い。この項では、ガーディアンに登場した記事を中心にいくつかの国の現状を紹介し、そこに現れた問題点に検討を加えていく。

前項でEUの言語政策が、多言語主義・多文化主義を基調にしていることを紹介した。しかし誤解してはならないのは、EUがこのような政策的理念を表明しているからといって、それが必ずしも一枚岩的な団結の上に実践されようとしているわけではないということである。たとえばEU内では、15のEU加盟国の言語のうち11の言語が公用語として同等の権利を有することになっている。すなわち、デンマーク語、オランダ語、フィンランド語、フランス語、ドイツ語、ギリシャ語、イタリア語、ポルトガル語、スペイン語、スウェーデン語、英語の11言語である。このことは、一見、公平の原則に従っているようであるが、国と言語の関係が単純でない以上さまざまな矛盾を内に抱えている。たとえば、この11言語の中には、ベルギーで用いられている三言語（オランダ語、フランス語、ドイツ語）がすべて含まれている一方で、スペインで勢力のあるカタロニア語は、その総話者人口がデンマーク語やフィンランド語よりも多いにも関わらず公用語には

入れられていない²⁰⁾。これ以外にも、フランスの大国意識、経済的格差からくる加盟国間の足並みの乱れなど、EU が安定した軌道に乗って走り始めるまでには、まだしばらく時間がかかると考えた方がよい。J. House²¹⁾ は、そのあたりの事情を、次のような辛辣な言葉で報じている。

The language policy in the European Union is both ineffective and hypocritical, and its ideas of linguistic equality and multilingualism are costly and cumbersome illusions. Why have these illusions been kept up for so long? First, because the French with their traditionally superior position in Europe cannot accept the decline of their own linguistic power, second, because the politically-correct ideologies of some sociolinguists constantly fuel opposition against the idea of English as a European lingua franca and third, because powerful translators' lobbies fight for their *raison d'être*. In the name of the high ideal of linguistic equality a time-consuming, expensive and increasingly intractable translation machinery is maintained that is doing its best to translate the illusion of equality into illusions of multilingualism and translatability.

同様の見解は、R. Phillipson²²⁾ によっても表明されている。

Countries applying for EU membership have probably assumed that their languages will have the same rights as other official languages. This is most unlikely, since the present interpretation and translation services are ineffective, and will be even more unworkable when new states join the EU. There needs to be a re-think of attitudes. Scoffing at French efforts to shore up French is myopic.

If native speakers of French and English can use their mother tongues, how can one ensure equivalent rights for others? What is urgently

20) このあたりの記述は、R. Phillipson (2001) を参考にしている。

21) Juliane House, 'A stateless language that Europe must embrace,' *The Guardian Weekly* (on line), Thursday April 19, 2001

22) Robert Phillipson, 'English yes, but equal language rights first,' *The Guardian Weekly* (on line), Thursday April 19, 2001.

needed is clarification of the criteria that should guide an equitable language policy, and mechanisms that permit real equality of communication between speakers of different languages.

これらの意見は、部分的にはフランスに対して厳しいものになっているが、全体的な視点に立てば、イギリスがイギリスとしての不安を抱えているように EU もその内部に解決しなければならない問題を数多く残していることを意味している。House や Phillipson が批判するように、EU がその多言語主義の理想を実現するまでにはまだまだ多くの難題を抱えていることは事実である。しかし、その一方で、新しい英語観、新しいリンガ・フランカの思想が芽生え始めていることも否定できない。前項でも触れたように、「新しい英語変種」が生まれる兆しはヨーロッパの各所で観察されている。A. R. James (2000: 33) は、M.A.K. Halliday (1978) による 'dialect' と 'register' の区分を援用しながら、新しく生まれつつある英語を 'register' の一と捉えている。Halliday によれば、ある言語の変種を 'dialect' と呼ぶか 'register' と呼ぶかは、分類の基準をその変種の「使用者」に置くか「使用法」に置くかによって区別される。この視点に立てば、現在ヨーロッパ各地で生まれつつある「新種の英語」は、たとえば James がとりあげた 'Alpine-Adriatic English' がそうであるように、特定の言語集団を持つというよりも、その場その場のコミュニケーション上の必要から生まれるもので、このように機能を限定された英語は、'register' として捉えられることになる。James は、そのような英語が持つ特徴を、次のように整理している。

Summarising, it is certainly a form of language which:

- is characterised as that which the user is speaking at the time (not habitually);
- is determined by the nature of the social activity;
- is semantically flexible and diverse;
- has a restricted (special purpose) function;
- will show typical features of spoken (as opposed to written) varieties

and 'language in action' (as opposed to 'language [in] reflection'); and
 • will be controlled by the on-line variables of field, tenor and mode. (33)

このように、英語を第二言語として習慣的に用いるのではなく、その場の必要に応じて「取り出して用いる」という姿勢、言い換えると 'stateless language' としての英語、'language portfolio' の中身の一つとしての英語²³⁾ は、単にヨーロッパだけに観察される傾向ではない。英語を英語文化と切り離す動き、より正確には 'anglophile' という心理的枷から解放されようとする傾向は、すでに世界の各地で観察されている。

言語は、一般的に民族意識と切り離しにくいもの、切り離せないものとして扱われる傾向がある。これは、言語と思想の密接な関係を強調した言語相対論と直結する考え方で、これまで歴史のあちこちで強力に支持されてきた。スターリン政権下のロシア語強制や日帝時代の朝鮮における日本語の強制など、言語による民族意識の高揚は、こうした思想の単純な実践例といえる。しかし、言語と民族意識の関係は、まだ未解明な部分が多く、その反証例も報告されている。たとえば、渡邊 (2000) は、今日までロシア語を強制され今ではそれを母語と見なしている非ロシア系諸民族でも、自らをロシア人とは見なしていない場合があるという調査結果を報告している。かりに言語と民族意識の関係がこれまで考えられているよりも緩やか

23) この考え方は、2000年の「ヨーロッパ言語年」を機に EU で正式に打ち出されたものである。その間の事情は、Wolf Halberstadt (2001) に詳しい。また、Max de Lotbinière, 'Take pride in your languages – no matter how faltering,' *The Guardian* (on line), Thursday March 22, 2001 には次のように説明されている。'The European Language Portfolio (ELP), which is being launched to coincide with European Year of languages, is designed to break down language barriers and to encourage holders to feel proud of their language skills, no matter how faltering.... The Portfolio consists of a "Language Passport", where holders fill in their competences based on a six-level, common framework – a "Language Biography" for keeping a personal record of language learning, and a "Dossier" for storing samples of work and certificates.'

なものであるならば、第二言語あるいは外国語としての英語にとってその背後の英語文化を切り離すことはそれほど難しいことではないであろう。A. Kirkpatrick²⁴⁾ は、世界の「英語たち」を次のように紹介している。

It is impossible to identify and isolate an “English” culture that is common to all speakers of English. The cultures represented by Nigerian, Singaporean, Indian, Scottish, Filipino or Australian Aboriginal English are all very different. So, while a language must be linked to a culture, a language is not inextricably tied to one specific culture. Specific cultural identities can be represented by new varieties of English.

さまざまな土地に根を下ろした英語は、その経緯はともかく、今日では、‘Englishes’ と複数形で呼び慣わされるほどの広がりや種類を生み出している。B. Kachru²⁵⁾ によれば、現在、アジアで用いられている英語の総話者数は、アメリカ合衆国、イギリス、オーストラリア、カナダの英語の総話者数を上回っているという。そうしてこれらアジアの英語話者たちは、これまでのように「与えられるもの」の立場で英語に接するのではなく、英語を今まで以上に積極的に使うようになると考えられている。アジアの英語使用者は、当面、Kachru のいう ‘the Outer Circle’ あるいは ‘the Expanding Circle’ に所属することになるのだが、この枠組みが近い将来崩れていくことは想像に難くない。その兆候は、ヨーロッパにおける新しい英語と同様、すでに世界の至る所で現れている。新しい英語の現れ方の典型として、二例取り上げる。

まず、N. Alexander²⁶⁾ の記事に現れた南アフリカの例をとりあげよう。新

24) Andy Kirkpatrick, ‘The global English debate: English as an Asian language,’ *The Guardian* (on line), Thursday November 23, 2000.

25) B. Kachru, ‘British export,’ *The Guardian Weekly* (on line), Thursday October 25, 2001.

26) Neville Alexander, ‘Where English can serve but not empower,’ *The Guardian* (on line), Thursday January 11, 2001.

生南アフリカが各部族の母語を教育言語として採用することを立法化したのは、1997年のことである。当初は、白人の支配から解放された南アフリカを統一するのは英語をおいてほかにはない、と多くの人が考えていた。しかし、実際には、それを実現するための経済力、設備基盤、エリート層の政治的意欲という要件を欠いていたため、理想とはほど遠い混乱の中にあるという。Alexander は、現状を次のように伝えている。

The result is that by default English—as elsewhere in Africa—is becoming the de facto official language and the only language of teaching and learning. So why should South Africa defend and implement its multilingual language policy, and not give way to an English-only or English-mainly policy?

Alexander は、状況を悪化させている原因として、上記の欠如条件に加えて、多くの英語教師が「正しいモデル」を示すだけの英語力を有していないことをあげている。ここでいう 'default' がどの程度の「乱れ」を意味しているのかは明らかでない。Alexander 自身は、この「乱れ」を正し、英語と母語のバイリンガル社会の実現を目指しているようである。しかし、この 'default English' が Alexander が期待するような「正しいモデル」に移行していく保証はどこにもない。かりにそれが「正しいモデル」に近づいていくとしても、結果として生まれる英語が 'acceptability-scale' のどの位置を占めるかはわからない。ただ、'default' がどこまでも程度の問題である以上、南アフリカが新しい英語の変種を誕生させる可能性は高いと考えてよいだろう。それは、インドやシンガポールやナイジェリアの英語が、既にその存在をもって証明しているとおりである。

いま一つの例は、インドである。2001年10月25日、'Indian English ready for export'²⁷⁾ という人目を引く記事が、週刊ガーディアンに掲載された。そ

27) Usha Rai, 'Indian English ready for export,' *The Guardian Weekly* (on line), Thursday October 25, 2001.

の記事の書き出しは、次の通りである。

India is set to compete with the likes of the United States, Britain and Australia as an ELT-exporting nation once government funding is secured to open the first Indian-run language centre in Hanoi, Vietnam.

この一文は、これまでイギリスやアメリカの英語を最上のモデルと考えて英語教育に関わってきた者の目には、少なからぬ衝撃を与えるものである。しかし、この種の積極性がすでに世界のあちこちで現れていることは、既に見たとおりである。インドのこの計画は、CIEFL (Central Institute for English and Foreign Languages) という機関を通じて2002年1月実現を目指して進められてきた。CIEFLは、1997年以来、南東アジア、中央アジア、アフリカ、南アメリカからのさまざまな分野の専門家、外交官、ジャーナリスト、官僚などを対象に英語訓練コースを提供している機関である。今回の「ハノイ計画」は、ベトナム政府の正式要請を受けてスタートしたものである。インド政府は、その実現を目前にして、「インド英語」の輸出を宣言したというわけである。この計画の立て役者であるCIEFLの副所長のDr. Pramod Talgeriは、これを機会に海外への進出を計画しており、具体的に次の目標をスリランカに定めている。次に引用は、イギリス英語との決別を宣言するDr. Talgeriの言葉である。

"We are legitimising the processes of Indian ownership of English and demystifying the aura of exaggerated superiority of British English among Indians themselves. English is no longer British, and it no longer belongs to the high cultural gentry alone. Any person can use it as an instrument for communication. Being able to communicate in English is like being able to ride a bicycle."²⁸⁾

以上、「新しい英語」の生まれようとする様子を、南アフリカとインドに

28) *Ibid.*

において起こりつつある変化の中に観察した。「正しいモデル」の落としどころを模索する南アフリカとイギリスというモデルを捨てようとするインドと、その向きを異にするかに見える両者も、つまるところ、「自分たちの英語」の手応えを探り求めているのである。それを漸く手にしたという確信が、今、インドに独立自治の意識をもたらしめているのである。いま葛藤と混乱の中にある南アフリカも、やがて「自分たちの英語」を手に入れる時がくるかも知れない。そしてそれは、南アフリカが、21世紀のインドと同じように、「与えられた」正しい英語ではなく、「自ら生み出した」正しい英語を世界に宣言する時となるであろう。²⁹⁾

ここまで、英語を取り巻く世界の状況を、(1)多言語主義・多文化主義への傾斜、および(2)新しい英語 (New Englishes) の誕生、という二つに視点から整理してきた。次に、日本の英語教育との関連から問題点を検討しよう。

日本には明確な外国語教育政策がない、という指摘がある。それを証明するような事実は、数多く観察される。そのいくつかを紹介する。まず、外国語はこれまで選択科目であり続けたということ、しかも、学習指導要領の総則では、その外国語は英語以外に、ドイツ語、フランス語、その他の外国語を許しているにもかかわらず、それを実現するような制度的援助は何もなされてこなかったことがあげられる。たとえば、1990年4月、保利文部大臣(当時)は、佐賀市における講演で近隣諸国の言語を念頭に置きながら「英語以外の外国語の必要性」を説いたが、その後それを実現する

29) ただしインドのこの動きは、インド全体の英語に対する考え方を代表しているわけではない。たとえば、2002年2月2日にNHK(BS1)の番組『アジア情報交差点』は、「正しい英語を身につけよう」という宣伝のもとでインド都市部のビジネスマンを中心にイギリス英語からアメリカ英語へのシフトが起こっていることを伝えている。その場合の「正しい英語」とは、アメリカ英語を指している。ある英語学校の校長がインタビューに答えて、「これからのビジネスではアメリカ英語が使えることが必須である」と強いインド訛りのアメリカ英語?で話していたのが印象的である。

ための政治的努力を重ねた様子は全くない。最近の例では、小学校への英語教育の導入がある。この場合も、文部省は、「総合学習の時間」で英語を教えてもよいとは述べているが、目的、教員養成、教材など受け入れ態勢の整備に対する積極的な責任をとろうとはしていない。これは、たとえば、韓国における小学校英語教育が政府責任のもとで目的、教材、教授法、設備など具体的な問題が検討され、実践されているのとは大きく異なっている。

このような日本の外国語（英語）教育の政策的な弱さは、すでに海外でもよく知られており、その問題点も的確に認識されている。アメリカ教育省による次の報告³⁰⁾は、そうした日本の英語教育事情をよくまとめたものになっている。また、この報告が1987年のものであることを考えるとき、日本の外国語教育政策が、深刻な問題意識のないままに根本的な問題を放置してきたことを思わないわけにはいかない。

English is an elective subject, one of several foreign languages approved for study at the lower secondary level. ... In Japan most 'electives' are not choices left to the student, but are courses selected by the principal according to prefectural guidelines. Nearly all lower secondary schools follow a policy of requiring 3 years of English language instruction involving 105 class hours per year. The choice is not surprising, in part because English is one of the required subjects on university entrance examinations. (US Department of Education 1987: 36)

英語は選択科目でありながら、その選択権は学習者にあるのではなく行政側に与えられているという指摘は、学習指導要領に見られる欺瞞を正しく映し出していると言える。日本の場合、このような制度的な硬直性は、英語教育の分野に限ったことではない。しかし、世界が多言語社会を視野に入れながらこれまで以上に柔軟な言語政策を打ち出している今日、日本が

30) United States Department of Education (1987), *Japanese Education Today*, Washington, DC: US Government Printing Office (quoted in Sandra L. McKay 1992: 102)

政策上の甘さと曖昧さを抱えたままこれまで通りの英語教育を続けていくことは、大きな危険を背負い込むことになる。日本の対応の遅れはさまざまな面で明らかであるが、アメリカ英語偏重も日本の硬直性の一例として挙げることができる。A. Kirkpatrick³¹⁾ は、次のように主張している。

Japan's current English teaching goals are that learners should become American English speakers. This is unrealistic and damaging to the cause of ELT. Students are fearful of speaking, because they falsely consider themselves to be poor speakers unless they sound like Americans. However, if students were given a regional variety of English to learn, educated speakers of the regional variety could provide the models. Suitably qualified and trained speakers of the regional variety could be the teachers. External models could, of course, be introduced into the classroom, but as examples of external models, not as the model that the learners are expected to acquire.

日本には、Kirkpatrick がいう「地域変種」は存在しないとされている。たとえば von Schon (1987:25) は、かつて、'these (=Japanese English, German English and Russian English) are not dialects spoken in normal everyday life, but incomplete attempts to learn American or British or some other variety' と述べて、その存在を否定した。事実、今日でもなお「日本英語」と呼びうる独立した特徴を備えた英語は存在していない。「地域変種」を学べという Kirkpatrick の意見は、アメリカ英語やイギリス英語をただ「まねる」のではなく、それをモデルとして「用いる」ことを通して英語を身につけるよう主張している、と受け止めるべきであろう。これに類似した考え方は、これまで日本においてもいくつか発表されている。たとえば、鈴木 (1971) の 'Englic', 渡辺 (1983) の 'Japlish', 小田 (1989) の 'Engranto' などが挙げられる。このうちもっとも説得力のあるかたちで、また現在ま

31) Andy Kirkpatrick, 'The global English debate: English as an Asian language,' *The Guardian* (on line), Thursday November 23, 2000.

で首尾一貫したかたちで持論を展開しているのは、鈴木である。その考え方は、鈴木（1975:224-225）によくまとめられているので、参考までに次に引用する。

インド人やアラブの人々の英語は捲舌で分かりにくいとか、スペイン語系の人の英語はSとZの区別がないなどと言うことは、これらの人々の使う英語を、狭い意味での英語の規範性からのみ批判しているからなのだ。私たちの英語はジャップリッシュ Japlish だと自嘲的にいう日本人もいる。私はむしろ、私たちが英語をもっと使いこなして、日本人の英語は、これこれしかじかの癖がある、訛りがあるという定評が、国際的に確立されなければ嘘だと思う。日本人が本当に思いきり英語を使い始めれば、日本語の干渉のあらわなジャップリッシュにならないはずはないからだ。インド人の多くが使う英語はすでにインディッシュとでも呼ぶべき別の言語となっている。本来の英語にない *freeship*（授業料免除のこと）などということばが堂々と使われているのだ。

言語の点で多元的な現在の世界において、各国の人々が自分の国のことばを勝手に使い出したのでは、お互いに意志が疎通しない。歴史的な偶然によって英語が国際補助語の最強力なものとなっている現在、その英語を私たちはイングリックとして使うという姿勢が必要だと私が主張するのは以上の理由からである。だからこそ、一般の学生を対象とする英語教育を、英文学者、英語学者の手から切り離す必要があるのだ。そして英語はもはや英語国民の特権的独占的な言語ではないということを確認する必要がある。

この鈴木の見解を要約すると、日本人は、積極的に英語を用いることを通して自分たちの英語を作り上げていくべきである、どんな「よい英語」をモデルにしても結果として日本人が身につける英語は日本語の干渉を受けた「日本式英語」のはずだから、それに対する負い目を感じる必要はない、ということになるだろう。これを、von Schon の 'An international standard of pronunciation, like the existing international standard in vocabulary and grammar, is theoretically desirable. And perhaps some day it may evolve

naturally.’(25) という考えと比較してみよう。von Schon の意見は、国際的に通用する英語の発音上の基準についてのものであり、その判断基準は ‘intelligibility’ に置かれている。そしてその基準に照らしてみるかぎり、ドイツ人やロシア人や日本人の使う英語は、たとえば「インド英語」とか「シンガポール英語」と同じように認知することはできないという。そのうえで von Schon は、イギリス英語、アメリカ英語、あるいはインド英語のいずれをモデルに選ぶにしろ、世界が英語を共通語として使い続けていけば「自然に発音の基準は定まってくる」と言うのである。この考えは、「英語を使いこなした結果としての日本人の英語」という鈴木が発想と重なりあうものである。鈴木という「イングリック」が、国際社会を前提としているのは明らかであるから、「イングリック」という名の「日本英語」の持つはずの日本人訛は、国際的に認められた ‘intelligibility’ の基準をクリアしていなければならないことになる。しかしこの問題は、ここで述べるほど簡単なものではない。von Schon が ‘theoretically desirable’ と一歩控えているように、‘intelligibility’ の基準は、単純な理想論を寄せ付けない複雑な要因が絡み合っている。

この問題の複雑さを示す格好の事件が、いま、シンガポールにおいて進行している。それは、‘Speak Good English’ と呼ばれるシンガポール英語の改革運動である。この運動は、政府主導のもと、2000年4月29日をもって公式に開始された。運動のねらいは、世界経済システムの中で生き残れるようなシンガポール人を育てることにある。そのためには、「くずれた英語」であるシングリッシュを捨てて、より「正しい英語」を身につけなければならないというわけである。この運動が始まる前後の様子が、R. Rubdy (2001) に紹介されているので次の引用する。

(Speech given by Prime Minister Goh Chok Tong at the National Day Rally)

“If we carry on using Singlish, the logical final outcome is that we, too, will develop our own type of pidgin English, spoken only by 3 million

Singaporeans, which the rest of the world will find quaint but incomprehensible. We are already there. Do we want to go all the way?"³²⁾ (345)

"Singlish is not English. It is English corrupted by Singaporeans and has become a Singapore dialect ... Singlish is broken, ungrammatical English sprinkled with words and phrases from local dialects and Malay which English speakers outside Singapore have difficulties in understanding."³³⁾ (348)

これらは、いずれも、この運動の中心にいるゴー・チョク・トン首相の言葉である。このなかで、シンガポール英語あるいはシングリッシュは、'our own type of pidgin English' であるとされ、'broken, ungrammatical English' と非難されることによってその「非正統性」を強調されている。シンガポール政府は、この運動に先立つ1979年に、当時の首相リー・クワン・ユウの指導のもとに 'Speak Mandarin Campaign' を開始し、結果的に成功³⁴⁾ に導いた経験がある。今回の運動は、それにならったものであり、目標となっているモデルに違いはあるがその精神は同じである。すなわち、モデル以外の言語を 'pidgin' あるいは「くずれた」変種と位置づけ、その使用を経済発展の障害と見なす態度である。言語を政治的、経済的な危機意識と結びつけてさまざまな政策に反映させるのは国民国家の常套手段であるが、シンガポールの場合、小国であるがゆえの危機感が過度の反応につながりやすい。たとえば、'pidgin' とか 'ungrammatical' という表現は、シングリッシュの現実を正しく描写しているとは言えない³⁵⁾。しかし、このよ

32) *The Straits Times*, 23 August 1999.

33) 2000年4月29日、'Speak Good English' 運動の開始を宣言するゴー・チョク・トン首相の挨拶より。

34) ここでいう「成功」とは、シンガポール政府にとっての成功を意味するものであり、この運動の背後には、その勢力を減じた潮州語、客家語その他の弱小言語の存在がある。

35) たとえば、L. Alsagoff & Ho Chee Lick (1998: 127-8) は、に対する「非文法

うにして進められつつあるシングリッシュ改革運動は、先に紹介した「インド英語の輸出」と好対照をなす現象である。植民地英語という同じ出自から出発してそれぞれ独自の英語として世界的な認知を受けた両者が、一方はそれを世界に向けて発信しようとし、また一方はそれを捨て去ろうとしているのである。その結末がどのようなになるにせよ、この二つの代表的な英語変種が見せようとしている新しい動きが経済と政治のグローバル化の一断片であることに変わりはない。R. Rubdy (2001: 349) は、'Speak Good English' 運動の意味を次のようにまとめている。

The threat faced by Singlish of being replaced by Standard English can then be seen to mark the triumph of the relentless and unstoppable forces of globalization.

..... The initiative taken by Prime Minister Goh Chok Tong to discourage the burgeoning use of Singlish, in the media, educational, and other contexts with the recent promotion of the Speak Good English movement can be said to represent an extension of this capitalist market concept of creative destruction put to work in the realm of language issues and is perfectly attuned to the country's economic goals of survival in the region by developing a highly skilled service sector proficient in the language.

これまで見てきたような世界の言語環境の変化は、およそ1990年代以降その勢いを盛んにしてきたといえる。その過程を説明することは省略するが、結果として英語が、少なくともその有用性において、他の言語を圧していることは疑いない。現在、非英語国の言語政策は、英語に対してどのように向き合うかを柱として組み立てられているといっても過言ではない。また、英語国の今後の言語政策は、他の言語との間にどのような距離を置くかによって決まってくると考えられる。すなわち、英語は、もはや英語

↙ 的」という非難は、文法そのものの乱れではなく、むしろシンガポール英語が置かれている社会的地位の低さに起因していると述べている。

国の所有を離れたものとなりつつあるのである。たとえば、C. Brumfit³⁶⁾は、‘the language of global domination is no longer in the control of native speakers. The English language, an effective export for countries such as Britain, the US, Canada and Australia, is now a weapon of resistance and of opposition.’と述べている。イギリスの動揺も、EUの英語熱も、インド英語の動きも、シンガポール英語の方向転換も、ナイジェリア英語の乱れ³⁷⁾も、いずれもがそのことを如実に語っている。こうした中で、日本は、一体どのような言語政策を打ち出そうとしているのであろうか。少なくとも現時点で明確な政策の見えないことは、既に述べたとおりである。言語政策とは、自言語と他言語との間合いの取り方の問題である。日本の英語教育が目立った効果を上げられないでいる原因の一つは、学習者が「身につけた英語を将来どのように生かすか」という点について明確な意識を持っていないところにある。学習者の意識の曖昧さは、とりもなおさず、教師の意識の曖昧さであり、また、その背後にある日本の言語政策の曖昧さでもある。こうして日本は、未だに英語をはじめとする世界の言語との距離を定めることができないでいる。また、言語政策とは、単に言語教育だけを意味するわけではない。それは、結果として社会全体のさまざまな面に影響を与えることになる。その具体的な例として、『日本経済新聞』³⁸⁾に現れた次のような批判を紹介しよう。

「なぜ日本はわが国に投資しないのか」。アジアの国々で、同じ不満をぶつけられる。韓国などでは「日本からの投資が少なすぎ、巨大になりすぎた米国の影響力とバランスがとれないのは外交問題」といった声さえ聞く。

日本には膨大な金融資産があるはずだが、対外証券投資は低調。韓国では1997-98年の経済危機以後、上場企業で外国人持ち株比率が大

36) Christopher Brumfit, ‘No time to fall behind in class,’ *The Guardian*, Thursday November 22, 2001.

37) ‘News in Brief: Nigeria study,’ *The Guardian*, Thursday November 22, 2001.

38) 『日本経済新聞』「春秋」、2002年1月11日（金曜日）朝刊。

幅に上昇した。ところが国別に見ると、米国からの投資が外国人持ち株全体の56%を占める（昨年末、時価総額ベース）のに、日本からの投資はわずか1%、シンガポールやマレーシアからの投資を下回っているのが実状だ。

日本では証券会社が個人投資家向けにアジア株などの営業活動をする場合、対象となる企業について日本語による説明書を作成、配布しなければならないそうだ。世界共通の英語の資料ではダメで日本語しか認めないのが、日本のお役所の「投資家保護」の決まり。言語の壁によるコスト高も投資低調の一因らしい。

機関投資家の投資も振るわない。アジア株の比率が小さい米投資銀行の国際株価指数を年金基金などの外国株投資を評価する尺度にしてきたから、運用担当者も指数に合わせてアジア株に後ろ向きという。韓国株の時価総額は四年前の3.8倍になったが、日本の投資家は“かやの外”。投資のリスクはリスクとして、日本の制度や横並び文化を見直さないと、アジアでの日本の存在感も低下する。

日本の英語教育は、何を目指そうとしているのか。それは、一握りの言語エリートを育てようとしているのか、それとも日本人全体に一定の英語力を期待するものなのか。後者だとすると、その基準はどこに置かれているのか。モデルとすべきは、どの英語なのか。‘intelligibility’の基準はどこに置かれているのか。小学校に英語教育を導入しようとしている現在、教員養成のシステムはどうすべきか。英語教師の英語力はどう改善するのか。それを保証する制度をどうするのか。他の外国語、とくに近隣諸国の言語にどう対処するのか。多言語主義にどう向き合うのか。こうした問題は、どれをとっても教師個人の力で解決できるものではなく、ひとえに政策上の問題である。しかし、現在の日本は、そのいずれに対しても明確な手だてを講じているとは言い難い。多くの国がその言語政策を鮮明にしている中で、どちらに向かっても歩を踏み出せないでいる日本は、極めて危うい立場に身を置いていると自覚しなければならない。日本は、明確な言語政策を必要としている。しかし、それは、学習者の選択権を奪うようなものであってはならない。われわれは、これまでよりも柔軟でかつ学習者が目的

意識を鮮明にすることができるような言語政策と、その成果を受け入れることができる社会を用意する義務があるといえる。

おわりに

これまで見てきたように、世界は、いま、多言語主義と単一言語主義との間で揺れている。それは、言い換えれば、理想と現実の間の綱引きである。理想が勝利を収め現実を過去へと追いやめるのか、現実が勝利して理想を壊された夢に変えてしまうのかはわからない。いま、EUを中心にヨーロッパで起こっていることについてすら、そのどちらであるのかを結論づけることはできない。ただ、現在のヨーロッパは、確実に英語に傾斜している³⁹⁾。これは当然ながら、多言語主義を標榜するEUの不安の一因であり、とくにドイツ語やフランス語、スペイン語以外の弱小言語においてその不安は大きい。この問題を複雑にしているのは、弱い立場にある言語ほどその保身のために英語を学ぼうとする傾向がある点である。この傾向が明確に現れた問題に、EU内の作業言語に関する議論がある。現在、EU内の作業言語は、英語、フランス語、ドイツ語の三言語であるが、それを英語だけにしようという新しい計画が持ち上がっている。フランスとドイツは当然のようにこの提案に反対の立場をとり、共同の反対声明を委員会宛に提出している。反対理由は、この提案が‘unilingualism’を促進するものであり、EUという‘communaute’（共同体）の精神に反するということのようなのである⁴⁰⁾。EUの11公用語のうち作業言語に指定されていない8言語にとっては、三つの作業言語を持つことは、煩雑と無駄と不平等を引きずることになるのであろう。この英語への傾斜が意味するものは、重要であ

39) たとえば、Charlotte Hoffmann (2000: 13) および Pierre Frath (2001: 38) によると、ヨーロッパの子どもたちの約90%が英語を学習しているという。

40) Andrew Osborn, ‘Linguistic battle at the European commission,’ *The Guardian* (on line), Friday August 10, 2001.

る。そしてこのことこそが、グローバリゼーションの抱える大きな問題なのであり、それは、また、単に言語だけでなく地球上のあらゆる事象と密接に絡み合っている問題でもある。

言語が生物学のアナロジーで語られることがある。D. Nettle & S. Romaine (2001: 67-68) は、「緯度が高いほど、動植物の種の平均的な生息範囲と緯度上での範囲が大きい」という「ラポポートの法則」の比喩を用いて言語の分布を説明している。それによると、言語も、動植物の種と同じようにさまざまな生態域を占めている。しかし、世界の言語の大部分は、パプア・ニューギニアのタイアプ語のように、その生態域は狭く、英語、アラビア語、中国語のように広い生態域をもつ言語は比較的少ないという。この比喩の意味は、明らかである。現在危機に瀕している言語の大部分は、事実、熱帯地方に集中している。言語の生態域は、それを話す人間の生態域であるから、生活単位としての部族の数が言語の数である。この部族単位の生活が、文明化の流れの中で失われていることについては説明を省略する。D. Nettle & S. Romaine (2001: 269) は、「人間が生存し、社会的活動をし、言語と文化を再生産する権利は、奪われてはならない」とその歯止めに必要なことを訴えている。T. Skutnabb-Kangas⁴¹⁾ も、‘the link between diminishing global biodiversity and the disappearance of languages’ が認識されにくいこと、メディアと教育制度が言語を死滅に追いやる代理人であることを指摘し、次のような主張を展開している。

To stop linguistic genocide, linguistic human rights in education need to be respected. The most important linguistic human right for maintenance of LD⁴²⁾ is the right to mother-tongue medium education. But the existing and draft human rights instruments are completely insufficient in protecting linguistic human rights in education. When speakers of small

41) Tove Skutnabb-Kangas, ‘Murder that is a threat to survival,’ *The Guardian* (online), Thursday March 22, 2001.

42) LD=linguistic diversity

languages learn other, necessary, languages in addition to their native languages, they become multilingual, and the maintenance of LD, necessary for the planet, is supported. When dominant languages such as English are learned subtractively, at the cost of the mother tongues, they become killer languages. The task for users of English is to stop it being a killer language and change it to an additive asset.

強大な言語が弱小言語を飲み込んでいくことは、しばしば、‘glottophagie’ (ことば食い)⁴³⁾ と呼ばれる。また、現在の英語が、その役目を担った‘killer language’の様相を呈していることは誰の目にも明らかである。いま、グローバリゼーションという名の下に世界各地で起こっていることは、まぎれもない言語消失である。Skutnabb-Kangasによれば、今日6000とも7000とも数えられる言語のうちの半数は、2100年までに死滅するという。弱小言語を保護することは、現実には困難である。その困難が何に起因するかは、もう既に明らかであるが、今一度 R. M. W. Dixon (2001: 205) のことばによって確認しておこう。

小さい言語が生き残る唯一の現実的な方法は、話者が他の世界から隔絶された状態にいること——ニューギニアや南アメリカの密林のなかにとどまることだ。そういう集団はほんの少しだけ残っている。だが「文明」が着実にこれらのすべての地域を侵害してきている。彼らの住む国の主流である文明社会と日常的な接触を持たないような集団は、すぐに一つもなくなってしまうだろう。

Dixon は、また、世界中で地域方言や社会方言がその言語の「標準」語に向かって収束しているという事実についても指摘している (ibid., 205)。先に挙げたシンガポール英語に起こっている事件は、その一例といってよい。シンガポールでは、今まさに、シングリッシュという英語の一「方言」が

43) この用語は、Louis-Jean Calvet が *Linguistique et colonialisme: petit traite de glottophagie* (1974) で用いたものである。

「標準」語に向かって収束しようとしているのである。ところがその一方で、多言語主義を後押しするような動きも現れている。アメリカのグローバル・リーチ社はネット上の言語人口を調査しているが、それによると2001年の中国語の利用者人口は4800万人だという。同社の予測によると、この数は2005年には2億2000万人に膨らみ、首位の英語（3億2000万人）に迫るだろうという。中国は、デジタル化の弱点とされていた漢字の処理に成功し、2002年1月末には6万5000字という膨大な数の漢字を収録したデータベースを海外で発売する予定である。北京市を拠点とする北大方正集団日本法人の管祥紅社長は、「文字は文化のインフラ。漢字を世界標準の文字にしたい」と述べている⁴⁴⁾。言語と経済が密接に絡み合う現在、13億の人口に支えられた中国の今後の動きが世界の言語に与える影響は大きいといわなければならない。

このように、現在、世界では、言語に関わるさまざまな事件が微妙な色合いの違いを見せながら進行している。それぞれの国がそれぞれの理由付けを持って英語との共存を模索しているのであるが、その最終局面がどうなるのかはまだ見えない。ただそうした国々が目指しているものが、自分の言語を犠牲にした英語単一言語主義でないことだけは確かである。それは、至る所で用いられている‘lingua franca’という言葉が如実に示している。英語が、真の‘lingua franca’になることができるのか、それとも‘killer language’として「ことば喰い」を続けていくのかは、ひとえに言語使用者であるわれわれ自身の姿勢にかかっている。次に引いた P. Frath (2001: 38) の現実認識に立った危惧と楽観は、現在のヨーロッパの、ひいては世界全体の不安心理を代弁していると言えるだろう。

L'anglais est en train de devenir également la *lingua franca* de l'économie et de la politique. Ce fait est identifié et accepté par la population européenne, qui envoie plus de 90% de ses enfants dans des classes

44) このあたりの記述は、『日本経済新聞』（2002年1月13日）の記事、「中国：複雑系の明天①」を参考にしている。

d'anglais première langue. Est-ce un danger? Cela dépend. Il est possible qu'une *lingua franca* soit aussi utile et souhaitable en économie et en politique qu'en science. Mais pour réduire les effets pervers de cette domination, il faut que l'idéologie qu'elle véhicule soit identifiée en tant que telle. Pour cela, il faut augmenter le nombre de langues enseignées afin que les Européens puissent aussi se parler autrement qu'en anglais et ainsi percevoir d'autres conceptions du monde. Il faut aussi approfondir l'apprentissage des civilisations anglaise et américaine, et montrer aux jeunes Européens que l'anglais est autre chose que le véhicule d'une propagande politique dangereuse et d'une culture de mass débilante. En somme, il faudrait également une éducation politique et civique.

参 考 文 献

- Ager, Dennis, George Muskens & Sue Wright (eds.) (1993). *Language Education for Intercultural Communication*, Clevedon: Multilingual Matters Ltd.
- Alsagoff, Lubna & Ho Chee Lick (1998). 'The Grammar of Singapore English,' in Joseph A. Foley *et al.* (eds.). *English in New Cultural Contexts*, Singapore: Oxford University Press, 127-151.
- Burchfield, Robert (1985). *The English Language*, Oxford: Oxford University Press.
- Canagarajah, A. Suresh (1999). *Resisting Linguistic Imperialism in English Teaching*, Hong Kong: Oxford University Press.
- Cenoz, Jasone & Ulrike Jessner (eds.) (2000). *English in Europe: The Acquisition of a Third Language*, Clevedon: Multilingual Matters Ltd.
- Dixon, R. M. W. (2001). 『言語の興亡』, 東京: 岩波書店.
- Frath, Pierre (2001). 'Hégémonie de l'anglais: fantasmes et dangers,' *Les langues modernes*, 95, 3, 31-38.
- Gonzalez, Roseann D. (ed.) (2000). *Language Ideologies: Critical Perspectives on the Official English Movement*, Vol. 1, New Jersey: Lawrence Erlbaum Association, Inc.
- Graddol, David (1999). 『英語の未来』, 東京: 研究社出版.
- Halberstadt, Wolf (2001). 'Le Portfolio européen des langues,' *Les langues modernes*, 95, 2, 38-47.
- Halliday, Michael A. K. (1978). *Language as Social Semiotic*, London: Longman.

- Hoffmann, Charlotte. (2001). 'The Spread of English and the Growth of Multilingualism with English in Europe,' in J. Cenoz & U. Jessner (eds.) (2000), 1-21.
- James, Allan R. (2000). 'English as a European *Lingua Franca*: Current Realities and Existing Dichotomies,' in J. Cenoz & U. Jessner (eds.) (2000), 22-38.
- Kachru, Braj B. (1983). *The Other Tongue: English Across Cultures*, London: Pergamon Press Ltd.
- Kachru, Braj B. (1985). 'Standards, codification and sociolinguistic realism: the English language in the outer circle,' in R. Quirk & H. G. Widdowson (eds.), *English in the World*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Lamb, Terry (2001). 'Language policy in multilingual UK,' *Language Learning Journal*, No. 23, 4-12.
- Lewis, Michael (1993). *The Lexical Approach: The State of ELT and a Way Forward*, Hove, Eng.: Language Teaching Publications.
- Modiano, Marco (1999). 'International English in the global village,' *English Today*, 58, 15, 14-19.
- Modiano, Marco (2001). 'Linguistic imperialism, cultural integrity, and EIL,' *ELT Journal*, 55, 4, 339-346.
- McKay, Sandra L. (1992). *Teaching English Overseas: An Introduction*, Oxford: Oxford University Press.
- Nettle, Daniel, & Romaine, Suzanne (eds.) (2001). 『消えゆく言語たち：失われることば，失われる世界』，東京：新曜社。
- 小田 実 (1989). 『小田実の英語50歩100歩——自まえの英語をどうつくるか』，東京：河合文化教育研究所。
- Phillipson, Robert (1992). *Linguistic Imperialism*, Oxford: Oxford University Press.
- Phillipson, Robert (2001). 'English yes, but equal language rights first,' *The Guardian Weekly* (on line), Thursday April 19.
- Rubdy, Rani (2001). 'Creative destruction: Singapore's Speak Good English movement,' *World Englishes*, 20, 3, 341-355.
- Scovel, Thomas (2000). "'The Younger, the Better' Myth and Bilingual Education," Roseann D. Gonzalez, (ed.) (2000), 114-136.
- Sharpe, Keith (2001). *Modern Foreign Languages in the Primary School: the what, why & how of early MFL teaching*, London: Kogan Page Ltd.
- 鈴木孝夫 (1971). 「EnglishからEnglicへ」, 『英語教育』, 19, 10, 4-5.
- 鈴木孝夫 (1975). 『閉ざされた言語・日本語の世界』, 東京：新潮社。
- Von Schon, Catherine V. (1987). 'The question of pronunciation,' *The English Teaching Forum*, 25, 4, 22-28.

渡辺武達 (1983). 『ジャパリッシュのすすめ』, 東京: 朝日新聞社.

渡邊日日 (2000). 「民族的な言語行為のジレンマ: ロシア・ブリヤーチアにみえる多言語使用の諸相」, 『ことばと社会』, 3号, 187-209.

Widdowson, Henry G. (2001). 'Monolingual teaching and bilingual learning,' in R. L. Cooper, E. Shohamy & J. Walters (eds.), *New Perspectives and Issues in Educational Language Policy: In honour of Bernard Dov Spolsky*, Amsterdam/Philadelphia: John Benjamins Publishing Company, 7-18.